

# 『パチンコ産業史』

## 第二章 パチンコ機械メーカーの組織化

### 1960年代の市場成長

1955年の連発式禁止→技量依存の増大  
男性ファン サラリーマン市場基盤 低廉な投資額

無人玉補充機の登場（1958） 入賞玉補充を担っていた女性スタッフたちの退場  
→人件費削減 60年代人手不足への対応  
→店内余剰スペース 機械台数増加  
ホール数増加 1957年 8487軒→65年 1589軒

### 機械メーカーの苦境

1960年 60社→66年 42社→70年 39社

機械開発におけるメーカーの競争と相互依存  
特許プール 日本遊技機特許運営連盟 1959-1999

### 日特連設立の背景

#### 特許プール

1948 風俗営業取締法 機械に関する具体的な規定は無し  
1955 連発式禁止令 全機種について公安委員会の認定が必要

射幸性の抑制 詳細で厳格な基準 69年の緩和まで機械の多様化を阻害

機械メーカーと特許 正村ゲージは特許取得せず  
市場拡大とともに特許紛争が増加 1953-  
循環機構をめぐる豊国と他メーカーの対立

#### 1956年豊国と西陣の対立激化

ホールの機械購入躊躇 規制による市場縮小 技術提携のグループ結成へ  
パチンコにおける「流行り」の重要性  
→人気機種導入の市場要求に対応する時間ロスの削減

### 乱売問題 価格安定

50年代 家内手工業的生産 低い技術的障壁 模造品  
禁止令後 ダンピングの蔓延 物品税未納問題  
全国遊技機械製造工業組合連合会（全工連）の影響力の限界 アウトサイダーによる乱売  
特許権による不正業者の規制 57年 全工連内に適正価格推進委員会設置

### 開発促進 発明促進と相互利用

1959 年日特連設立

業界全体をカバーする組織化 60 年日本遊技機工業協同組合、全国遊技機商業組合連合会  
機械への納税証紙添付による規制 納税証紙と特許料徴収印の一体化  
契約によるインサイダー規制 法的手段によるアウトサイダー規制

競争者を排除せず

安価な特許料 クロスライセンスによる相殺  
規制による開発リスクの分担 検定不合格 都道府県別  
機械市場における開発持続性の担保

### 第三章 パチンコ機械市場における競争構造

1970 年代 男性サラリーマン中心 手頃な投資額  
レジャーの多様化 映画の再流行 ビデオゲーム 自動車  
70 年代前半、余暇市場に占める割合は 5 パーセント程度で一定  
通説としての停滞期への反論 80 年代の飛躍の準備期

規制緩和

55 年規制による多様性の制限 役物の隆盛 チューリップ  
役物オンリー内の多様性 生産コスト上昇

1969 風営法改正 連発式可能に 1972 年電動式認可  
1971 年特許法改正 公開制度  
日特連の機能変化 技術的な解釈をめぐる争いへの対応

開発競争

公営ギャンブル市場の成長による射幸性の社会的許容の増大  
電動式の人気の地域差 技能持ちの旧来ファンからは不評 新規客層開拓 漸進的普及  
開発コストのマーケットシェア拡大による回収  
周期的機械入替に合わせた開発  
一番手戦略 高い開発コスト 類似品出現までの短期間回収 高価格  
二番手戦略 低廉な特許料 顧客層を確保する営業力 低価格  
  
二番手戦略者の模倣能力競争 キャッチアップ  
一番手戦略を可能にする日特連の存在 市場安定化のもとでの開発競争

### 第四章 パチンコ産業の巨大市場化

1980 年代 画期的な成長の時代  
70 年代末のホール・メーカーの減少  
→ ホールは 80 年代を通し二倍に 一万軒超過は 55 年以來 メーカーも 20 社を維持し安定  
推定市場規模 87 年 10 兆円 92 年 15 兆円 90 年代なかば 30 兆円

日本社会の消費パターンの変化 選択的支出

1980年 フィーバー機の登場 エレクトロニクスの導入 著しい射幸性の向上 パチンコブーム  
50年代との比較 高い射幸性 経営の不安定性  
出玉率調整 フィーバー機以前 釘調整 以後 確率制御

70年代に確立したフレキシブルな生産体制による需要対応 技術独占せず類似品を許容  
急速な市場拡張への対応

## 第五章 パチンコホールにおける大規模経営の出現

フィーバー機ブームによる新規参入 出玉率引き上げ競争 収益悪化

フィーバー機の特徴

釘師の熟練技術による調整からの脱却  
経済規模拡大による大規模経営  
確率収束のための台数規模拡大の必要性 → 多店舗展開

プレイヤー側 試行回数の増大 プレイ時間増加  
→ 滞在時間を重視する郊外型ホールと親和 ホール内環境の重視

郊外型ホールの出現 70年代から

乗用車普及 70年 22.1% 80年 57.2%  
郊外居住人口の増加  
余暇時間の延長 週休二日制の普及  
70年代前半 ボウリング場からの転換 マルハン  
女性客の開拓 プレイ環境の整備 フィーバー機による技術的介入の低下

フィーバー機以後の郊外型 市内型ホールの拡大限界  
多店舗展開 スケールメリット

釘調整の熟練技能を基盤とした伝統的営業方法からの脱却 ノウハウの模索  
人材育成 90年代 大卒採用の開始

## 補論 パチンコと在日韓国・朝鮮人

在日とパチンコ産業の関わり 50年代前半のパチンコブームから  
民族コミュニティ内への事業経験情報の蓄積により、企業活動がいくつかの分野に集中

55年規制以後 ホール事業への参入に集中 メーカーの不安定性を忌避  
日本人の参入動機の低下 ネガティブイメージ

在日のプレゼンス増大 職業選択の自由の制約 他主力事業の斜陽化 多角化

在日のコミュニティ機能 事業参入における情報・資金のコミュニティからの調達 民族系金融機関

\*コミュニティ機能は在日特有ではない

企業内資源蓄積 コミュニティに開放せず

スタートアップ期 民族系金融 実績を積み一般金融機関との取引を開始

他業種での実績をベースとした多角化

80年代以降 「ビジネスチャンス」として新規参入の増加 コミュニティ外部の企業の登場

コミュニティの対応 民族系金融機関による情報蓄積と提供 資金力の限界から大規模化に追随できず

非日本人比率の低下 75年 20%→93年 13%

終章 ブラックボックス化されてきた産業

1999年 日特連解散

予測可能な定期的台入替えを基盤とする特許管理体制

生産能力の拡充 ホールによる多数のメーカーとの取引 高頻度・小規模の入替えの常態化

メーカー間競争へ 開発リスクと過剰設備能力を各自が負担